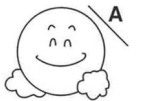


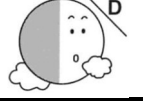
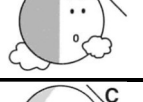
板橋区の景況

これは、令和 7 年 3 月に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先の 3 カ月間（令和 7 年 4～6 月期）の予想をまとめたものです。

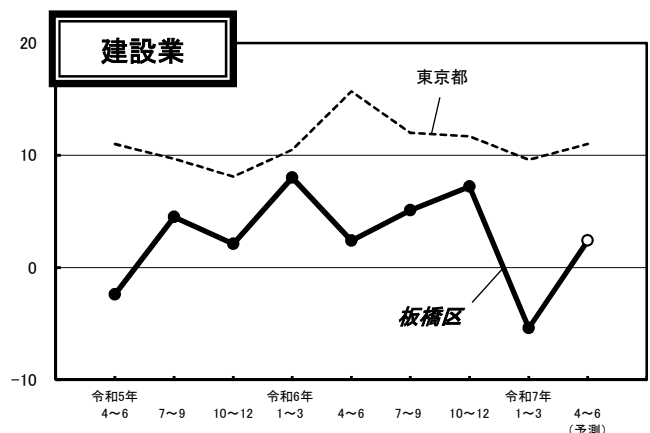
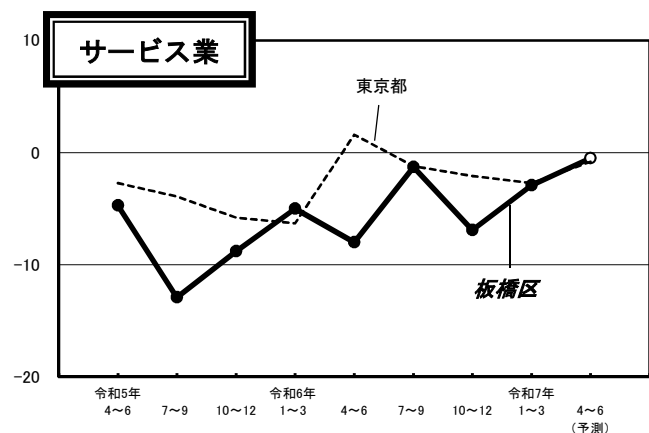
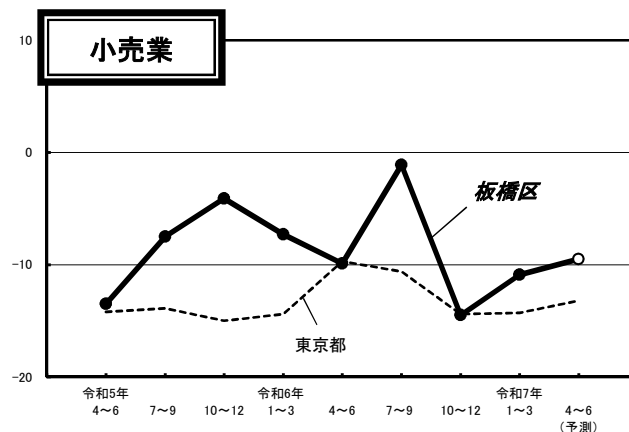
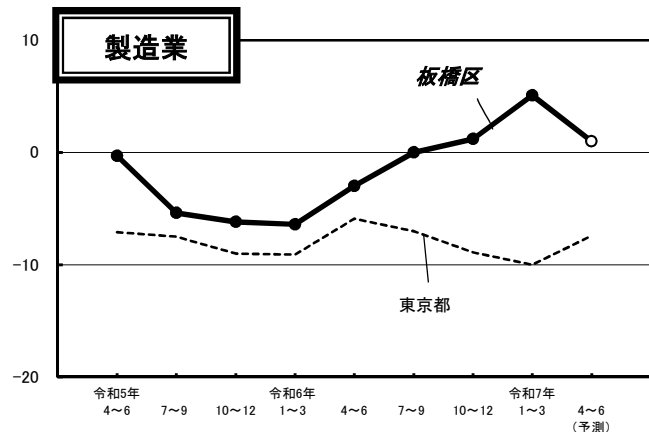
令和 7 年 1～3 月期

調査対象 製造業 66 社 小売業 48 社
サービス業 48 社 建設業 56 社
調査方法 面接聴取
調査機関 (一社) 東京都信用金庫協会
分析・作成 (株) 東京商工リサーチ

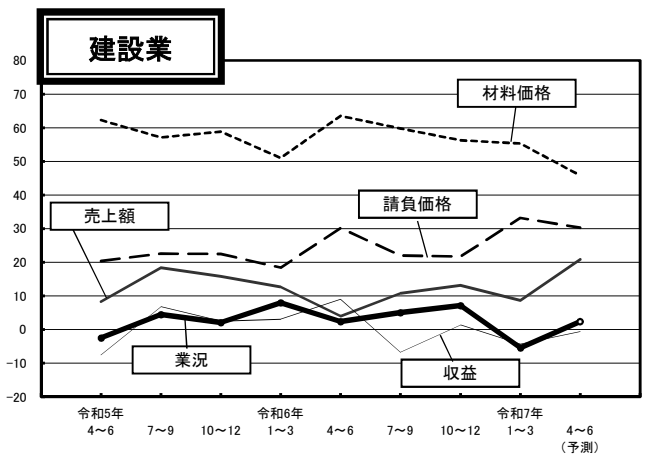
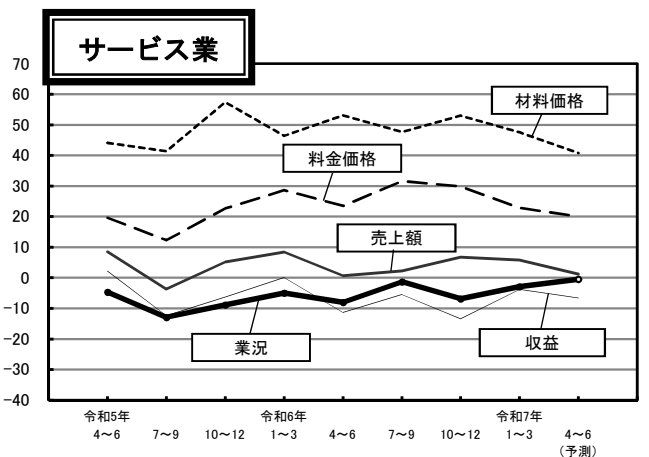
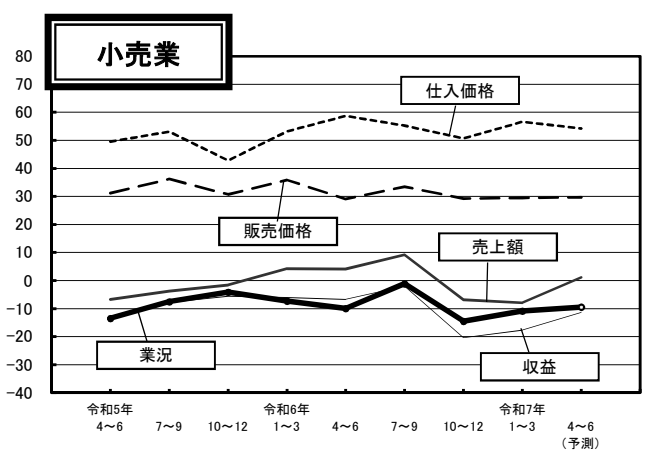
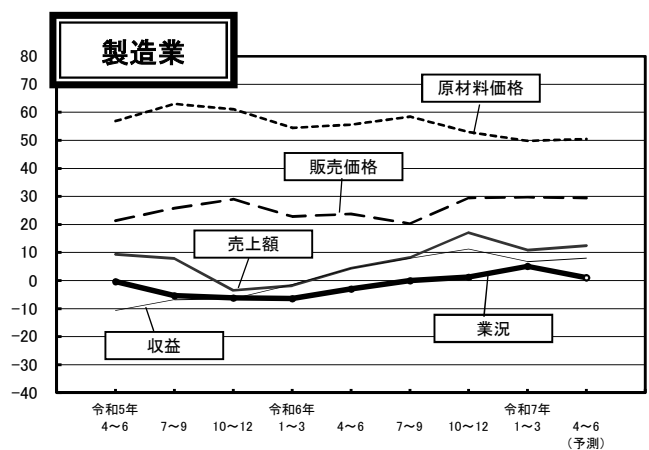
							
	好調 ←			普通		→ 不調	
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下

製 造 業	前期		業況は 3.9 ポイント増の 5.1 とやや好調感が強まった。売上額は 6.2 ポイント減の 10.9 と大きく増加幅が縮小し、収益は 4.5 ポイント減の 6.7 とやや増加幅が縮小した。資金繰りは 1.2 ポイント減の -8.2 と前期並となった。来期の業況は 4.1 ポイント減の 1.0 とやや好調感が後退する見込みである。
	今期		
	来期		
小 売 業	前期		業況は 3.6 ポイント増の -10.9 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 1.1 ポイント減の -7.9 と前期並となり、収益は 2.7 ポイント増の -17.7 とやや減少幅が縮小した。資金繰りは 10.8 ポイント減の -14.5 と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は 1.4 ポイント増の -9.5 と今期同様に推移する見込みである。
	今期		
	来期		
サ ー ビ ス 業	前期		業況は 4.0 ポイント増の -2.9 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 0.9 ポイント減の 5.8 と前期並となり、収益は 9.6 ポイント増の -3.8 と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは 0.6 ポイント増の -4.6 と前期並となった。来期の業況は 2.4 ポイント増の -0.5 とやや厳しさが和らぐ見通しである。
	今期		
	来期		
建 設 業	前期		業況は 12.6 ポイント減の -5.4 と悪化に転じた。売上額は 4.5 ポイント減の 8.7 とやや増加幅が縮小し、収益は 5.7 ポイント減の -4.3 と増加から減少に転じた。資金繰りは 0.5 ポイント減の -5.1 と前期並となった。来期の業況は 7.8 ポイント増の 2.4 と好転する見通しである。
	今期		
	来期		

板橋区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益等の動き（実績）と来期の予測



板橋区 業種別 経営上の問題点

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	原材料高	39 %	利幅の縮小	33 %	人手不足	29 %	材料価格の上昇	68 %
第2位	売上の停滞・減少	35 %	売上の停滞・減少	29 %	材料価格の上昇	25 %	人手不足	36 %
第3位	人手不足	24 %	仕入先からの値上げ要請	27 %	利幅の縮小	19 %	売上の停滞・減少	23 %
					売上の停滞・減少	19 %		
第4位	人件費の増加	18 %	商店街の集客力の低下	21 %	人件費の増加	15 %	人件費の増加	14 %
					同業者間の競争の激化	15 %		
第5位	仕入先からの値上げ要請	17 %	同業者間の競争の激化	15 %	人件費以外の経費の増加	10 %	利幅の縮小	13 %
	同業者間の競争の激化	17 %			取引先の減少	10 %		
	利幅の縮小	17 %						

板橋区 業種別 重点経営施策

	製造業		小売業		サービス業		建設業	
第1位	経費を節減する	49 %	経費を節減する	44 %	販路を広げる	35 %	人材を確保する	48 %
	販路を広げる	49 %						
第2位	人材を確保する	30 %	商店街事業を活性化させる	19 %	人材を確保する	31 %	経費を節減する	43 %
					経費を節減する	31 %		
第3位	工場・機械を増設・移転する	11 %	売れ筋商品を取り扱う	17 %	宣伝・広告を強化する	13 %	販路を広げる	36 %
			宣伝・広告を強化する	17 %				
			品揃えを改善する	17 %				
第4位	機械化を推進する	9 %	人材を確保する	15 %	労働条件を改善する	8 %	技術力を高める	20 %
	情報力を強化する	9 %			新しい事業を始める	8 %		
	新製品・技術を開発する	9 %			技術力を強化する	8 %		
第5位	教育訓練を強化する	8 %	仕入先を開拓・選別する	10 %	店舗・設備を改装する	6 %	情報力を強化する	13 %

東京都の景況

＜製造業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・受注残は増減なく推移し、収益は前期並の減少が続いた。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いた。来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想しており、売上額・受注残は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜小売業＞

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額・収益はわずかに回復の兆しが見られた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想しており、売上額は増減なく推移し、収益は今期並の減少が続くと見ている。

＜サービス業＞

業況は前期同様に変化なく推移した。売上額は前期同様の増加が続き、収益は増減なく推移した。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

＜建設業＞

業況は前期並の良好感が続いた。売上額・受注残・施工高・収益は前期同様の増加が続いた。価格面では請負価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。来期の業況は今期並の良好感が続くと予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の増加が続き、施工高はわずかに増加傾向が一服すると見ている。

特別調査「外国人・海外情勢と中小企業について」

問1. 外国人の接触機会、ビジネス拡大の意向

	外国人との接触機会				ビジネス拡大の意向				
	コロナ前を上回っている	コロナ前とほぼ同水準	コロナ前を下回っている	わからない	大いにある	どちらかというところ	どちらかというところ	まったくない	わからない
全体	16.4	38.9	2.7	41.6	5.0	26.0	29.4	18.3	18.7
業種									
製造業	16.7	37.9	1.5	43.9	7.6	27.3	25.8	16.7	18.2
小売業	14.6	35.4	4.2	45.8	2.1	31.3	25.0	20.8	18.8
サービス業	23.4	29.8	2.1	42.6	2.1	21.3	34.0	25.5	14.9
建設業	10.7	35.7	3.6	50.0	3.6	17.9	28.6	19.6	28.6

問2. 外国人の雇用状況

	外国人労働者を雇用している						外国人労働者を雇用していない			
	50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満	人手が充足しており必要ない	受入負担（就労環境整備、コスト等）が重い	雇用方法が分からない 行政手続き負担が重い	コミュニケーションなどで心配がある
全体	0.8	-	-	1.5	4.2	10.7	34.1	19.2	4.2	25.3
業種										
製造業	-	-	-	3.0	7.6	13.6	21.2	19.7	3.0	31.8
小売業	-	-	-	-	-	4.3	55.3	19.1	-	21.3
サービス業	-	-	-	2.1	-	20.8	43.8	12.5	2.1	18.8
建設業	1.8	-	-	1.8	7.3	12.7	21.8	20.0	5.5	29.1

問3. 売上げ全体に占める外国向けの売割割合

	50%以上	40%～50%	30%～40%	20%～30%	10%～20%	10%未満	外国向けの売上げはない
全体	1.1	-	-	1.1	3.8	15.3	78.6
業種							
製造業	4.5	-	-	1.5	6.1	18.2	69.7
小売業	-	-	-	2.1	2.1	18.8	77.1
サービス業	-	-	-	-	4.3	14.9	80.9
建設業	-	-	-	-	-	5.4	94.6

問4. 外国向け売上げを増加させる取組みの状況

	外国向けの取組みを行っている					外国向けの取組みを行っていない				
	製品・商品・サービス面の開発強化	営業力の強化	ネットや広告による情報発信	海外拠点の設置・強化	その他	国内だけで十分な売上げがある	何をすればいいのかわからない	人材が不足している	資金面で余裕がない	その他
全体	3.5	0.4	1.6	-	0.4	55.0	19.0	6.2	10.1	3.9
業種										
製造業	10.8	-	3.1	-	-	49.2	16.9	6.2	13.8	-
小売業	-	2.1	2.1	-	2.1	47.9	22.9	6.3	12.5	4.2
サービス業	-	-	-	-	-	57.8	17.8	4.4	15.6	4.4
建設業	1.8	-	-	-	-	67.3	16.4	5.5	3.6	5.5

問5. 賃金引上実施状況

	引上げる				引上げない					
	0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	賃上げに見合う価格転嫁ができていない	同業や同地域内の他社が上げていない	今後の業績見通しが不透明	売上げの低迷や伸び悩み	これまでに賃金を引上げ済み	自社に従業員はいない（家族経営など）
全体	19.5	12.3	4.6	4.2	16.9	2.3	12.3	6.9	3.1	18.0
業種										
製造業	21.9	17.2	7.8	3.1	12.5	-	10.9	12.5	4.7	9.4
小売業	20.8	4.2	-	-	29.2	-	10.4	2.1	2.1	31.3
サービス業	20.8	8.3	4.2	2.1	8.3	4.2	12.5	6.3	6.3	27.1
建設業	8.9	17.9	8.9	12.5	12.5	1.8	16.1	8.9	1.8	10.7

この調査についてのお問い合わせは、下記までご連絡ください。

板橋区 産業経済部 産業振興課

TEL : 03 (3579) 2172 FAX : 03 (3579) 9756